

隨想

世の中、なんだかフランフランしている

(株) P P Q C 研究所 加藤 宏光

C O V I D-19 騒動以前も傾向はあつたものの、C O V I D-19 侵入以来、すべてがなんだかフラフラしているようにならぬ。その傾向は、ウクライナへ、ロシア戦争で加速され、またアメリカ等のインフレで加速されている。『なんだか』というは、『色んな要因そぞぞれがバラバラであるかに見えながら、互いにリンクしている、と感じられ、總体が見えない（著者には）』ないため、つかみどころがない』という印象なのである。背骨が通らないイラ感から、手当たり次第に色んな書物を読んだり、YouTubeの解説を見聞（いつもは運転しながらであり、見られないで聞くだけ）したりしている。YouTuberという奇妙（に感じること自体が年齢か？）な職業を名乗る若者がさまざま主張をしている。

もつともらしい説があり、納得してしまってはその人の前歴を追いかけると、本来なら社会的には破綻者であつたりする。そうした人物が何故かTVや雑誌の旧マスコミでもコメントーターとして活躍する。

誰でも思うことをアップできるSNSというシステムは、情報の共有化には最適であり、あのロシアが、半年もの間ウクライナを抑え込めないでいるのも、ウクライナのSNS情報リテラシー習熟度合に対しても、ロシアが二〇一四年のクリミア半島の奪取成功の体験に溺れ、SNSのシステム化に後れを取つたためだという。これも、TV等のニュースをYouTubeで確認した、という情報に依存している。それでなければ、著者のような門外漢が、ウクライナ・ロシアの入り組んだ問題を理解で

きるはずがない。

一方、YouTubeやLINE等のSNS以外の旧情報システムもまだ興味深い事象・意見が紹介されている。とくに、国内外の各分野の専門家が、さまざまな分野について、専門知識や情報報をもとに解説してくれるコラム等は、著者にとって、貴重な情報源である。SNSにより最新情報が得られる今日、新聞をリアルタイムで読む機会は少なくなっている。ある程度の期間を置いた上で、日付を追いながら読み込んでいくと、それなりに新しい知見が得られる。そのように集取した記事を基に、構成する思考も面白いように感じている。

今回の原稿に取り上げた記事を挙げるといずれも日経新聞である。誌面の都合で、著者なりに理解している主旨を述べる。

①はダニ・ロドリックハバード大学教授による『生産主義はアメリカ経済を、救うか』という意見。記事の後半に『賢い政府に危うさ』として、市場競争と自由貿易の重要性を謳う『新自由主義』が色褪せた、と主張する。ウクライナ・ロシアの紛争等から、アメリカ政府は安全保障を建前に市場活動を縛り始めている。どの業界を守るか、どの企業に補助金を注ぐかは政府のさじ加減次第。しかし、安全保障と経済を両立させるのは至難のわざである。特定の分野にテコ入れしながら、全体の雇用を、増やすことが政府に出来るのか?日本では『経済安全保障』が流行語となつた。高い安全保障のための経済要件という意味だが、これには自己矛盾がある。支援対象を間違えれば国の経済活力を損ない、安全保障をも損

(65) 鶏の研究 <2022> 第97巻・第10号

②はU.Sインベストメント・アンド・インダストリー・エディタープルツク・マスターーズ氏による『米欧消費、サービスへ移行』外食・旅行、企業は先読めず。内容は、新型コロナ、パンデミックへの反応としてさまざま家庭用品が爆発的に売れた。また供給網の混乱が経済混乱に拍車をかけた。しかし、今はインフレ懸念からモノへの購買欲が弱り、人手不足から復活基調のサービス需要の復活によりモノとサービスの需要バランスが修正されつつある。この変化に両者それぞれを扱う大企業も対応しきれていない。しかし、復調のサービス業にも悪化し続ける問題がある。消費者は、以前より大幅に高い料金負担しながら満足度が劣化するという。人手の充分な店舗は順調である。一方、人手不足の店舗ではそのままで伸び悩むことは分かっていても、経営側は需要サイドの突然の変化を恐れて大胆な資金投入ができない。必需品でないモノやサービスを買うのを『選択的消費』と経済学者がいうのは、こうした背景からである。

③は八月二十三日の七面、オピニオンで、編集委員の中村直文

とタイトルした見解を紹介。内容は、今の消費者が強く求めているのは、タイムパーオーマンス（タイパといいうらしい。著者は安易に言葉を短絡することは好まないが……）の効率化であり、COV D-19が拍車をかけた。料理、家事等がその代表である。すぐに食べられるモノ、何にでも応用できる器具がトレンドだ。Z世代には、カレーでさえストローで『飲む』食事が受ける（例：日清食品のスマージースタイル・カレーメシ）。映画やドラマを早送りで見る倍速視聴もこの範疇に入る。デジタル資本主義が生み出した『倍速消費』という名の欲望がこれまでの生活スタイルを変えてしまった。

⑤七月二十六日の五面『人口と世界』日本は『ゆでガエル国家』というコラム（文責不明）。内容は、日本は人口減少で縮む現実に向き合っているのか？という問い合わせである。パーソル総合研究所と中央大の推計『労働市場の未来推計』によれば、二〇三〇年の日本全体では六四四万人に上るらしい（製造業・三八万人、医療・福祉一八七万人、サービス業四〇〇万人）。パーソルの推計では、業界の欠員率はサービス業二〇%をはじめ総体で一〇%を越える。結果、生産や物流は滞り、店舗では欠品、病院では待ち時間が多くの人、高齢労働者、外国人労働者を増やす、生産性向上である。世界協力開発機構（OECD）調査では、金融等日本で自動化される可能性の高い仕事に就く人は七%。自動化で三〇年までに二九八万人の人材を捻出できる（パーソル）とする。しかし、できた労働力では流動性が低く介護等へはシフトが難しい。現実社会の維持と痛みを伴う社会保障制度改革を見比べ、選挙を前提としたポピュリズムからか、医療・介護システムの改革や年金制度の欠陥改革も進まない。

い、日本はこのまでは座り死を待つ『ゆでガエル』となるであろう。

それぞれなりにもつともな意見である。反対することはないが、まとめて著者の印象・意見を述べれば、新自由主義というものは資本主義の原型であり、それを取り入れることで、社会は資本を集約的に得られるごく一部と弱者（収奪される側）に分かれるることは自明である。また、コロナ騒動の大部分はグローバルな視点で見ても、専門家（医師・政治家）のミスリードとヘリコプター・マネーの播き過ぎが招くインフレに収奪される側が恐怖していることが主因であろう。コロナセンセーションで外食が激減したのも、政治力不足から生活パターンが変化したから起きたものであり、労働力不足は確かに起きるであろうが、経済の受益者の数も激減するところから、政治的な底辺へのバツクアップで解決できよう。

すべては為政者の自己都合で起きた事象のマイナスを弱者が受けている、と感じられる。昨日日本の政治の場で問題とされた『旧統一教会』問題も値を同じくするもので、噴飯ものとも感じられる。